

「高齢期の障害者への支援」に係る国への要望状況について

参考2

	国の施策に対する重点提案・要望 (千葉県から国への要望)	関東甲信越地区障害福祉主管課長会議
要望時期	平成25年6月公表、8月要望	平成25年6月
要望内容	<p>【現状・課題】</p> <p>本県では平成22年度から全国2番目の速さで高齢化が進んでいる。将来的にも本県の高齢化率は全国水準を上回って推移することが見込まれており、障害者についても同様の傾向となっている。</p> <p>障害者の高齢化が進むにつれ、身体機能の低下や認知症などを併発するケースが増えているが、高齢者福祉や医療では、現在の高齢期の障害者に対する支援が必ずしも十分でないことから、生活するうえで様々な問題が発生している。</p> <p>また、国では、障害者の入所施設から地域生活への移行を推進するため、平成23年度に策定した「第3期障害福祉計画策定に向けた基本指針」において、全国一律一割以上の入所者数の削減目標を示したが、高齢化、重度化に伴い入所ニーズは高まっており、県内の待機者数も高止まりしている。</p> <p>現在、国では、新たな居住形態として「小規模入所施設」について検討しているが、未だその概念や定義が明確にされていない。</p> <p>各都道府県では、平成26年度に策定する次期障害者計画に高齢期の障害者に対する支援策や「小規模入所施設」の整備目標、入所者数の目標を盛り込む必要があるため、国で早急に検討を進める必要がある。</p> <p>【具体的提案・要望内容】</p> <p>国が平成25年度に予定している「第4期障害福祉計画策定に向けた基本指針」の策定や平成27年度末を目途としている「高齢期の障害者のあり方」の検討にあたっては、福祉関係者や地方自治体の意見を十分に聴きながら検討を進めるとともに、各都道府県の次期障害者計画の策定に支障をきたさないよう、早急に検討結果を示すこと。</p> <p>特に、医療的ニーズへの対応や相談支援体制の充実、障害者支援施設やグループホーム等の機能強化等の新たな支援策を講じること。</p> <p>また、入所者数の削減目標を掲げる場合は、待機者の状況等、地域の実情を勘案するとともに、「小規模入所施設」の内容を含めた入所施設の整備目標を示すこと。</p>	<p>9 高齢化した利用者への手厚い支援を実施できる体制の整備について</p> <p>障害者支援施設においては、利用者の高齢化が進み、特に知的障害者については、これまで必要がなかった高齢化に伴う身体介護、医療的ケア、通院支援等を必要とする利用者が増加している。</p> <p>また、看取りの対応が必要となっている施設もあり、施設にとって大きな負担となっている。</p> <p>高齢化した障害者支援施設の入所者が、老人福祉施設に移行できるケースは稀であり、多くの場合は、現在入所している施設を継続して利用しているが、現在の人員体制及び報酬体系では、十分な支援をすることが困難な状況にある。</p> <p>高齢化しても、住み慣れた施設において安心して暮らし続けることができるよう、利用者の高齢化に対応するため、次の措置を講じることを要望する。</p> <p>1 看護師の複数配置や生活支援員の増員等、手厚い人員配置を行う施設に対する加算制度を創設すること。</p> <p>2 喀痰吸引等研修の修了には、多大な時間と費用を負担していることを考慮して、当該研修修了者が喀痰吸引等を実施した場合、報酬上の評価を行うこと。</p> <p>3 施設が医療機関との連携のもと、個別支援計画等に基づいて利用者の看取りを行った場合、報酬上の評価を行うこと。</p> <p>10 高齢化したグループホーム等利用者への支援を実施できる体制の整備について</p> <p>グループホーム等に入居している利用者に対する支援は、共同生活住居における主に夜間のサービスとなっている。</p> <p>利用者の高齢化が進み、日中活動の場が限られたり、障害の特性により介護保険サービスの利用がなじめないなどの理由で、日中を通して支援する状況が今後増加することが見込まれるが、現在の人員体制では十分な支援をすることが困難である。</p> <p>高齢化しても、住み慣れたグループホーム等で可能な限り暮らし続けることができるよう、昼間に必要な支援を行ったときの日中支援加算の拡充や、利用者の高齢化に対応するための生活支援員等の増員に対する加算制度の創設を要望する。</p>
	全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会	関東甲信ブロック民生主管部(局)長会議
要望時期	平成25年7月	平成25年7月
要望内容	<p>Ⅲ 障害者福祉に関する事項</p> <p>1 障害者福祉制度の充実について</p> <p>(6)障害福祉サービス事業所の基準・報酬について</p> <p>事業者の経営基盤強化のため、平成24年4月からの障害福祉サービス報酬の改定や特別対策事業の効果を検証し、今後とも、サービス提供事業者等の経営安定化を図るとともに、法の目指す地域生活移行・就労促進等を促すサービス提供の確保や、福祉・介護ニーズの拡大に対応できる人材の安定的確保ができるよう人員配置基準や報酬額について必要な改善を図ること。</p> <p>特に、以下の事項について早急に改善すること。</p> <p>⑩ 高齢化に伴う身体疾患の併発等による通院の付き添いや、ターミナルケアが必要となる方のための職員配置を考慮し、報酬の増額を講じること。</p> <p>また、障害福祉施設職員が身体ケア等の介護技術を習得するための研修体制(研修を受けるための環境整備を含む)及びカリキュラムを早急に示し、自治体実施の場合は、そのための財源措置を講じること。</p> <p>25 障害者の高齢化に伴う医療の提供について</p> <p>① 障害者の高齢化に伴い医療ニーズが増えることから、医療機関における障害特性の理解の促進、高齢の障害者への医療機関の対応力を高める事業について医政局と連携・検討を行うこと。</p> <p>② 加齢に伴う経管栄養、痰吸引への対応、身体的ケア等の介護技術の習得、日常的な健康づくりの観点での適切な介護方法やリスクマネジメントに関する技術的支援等の研修の充実や、受講のための環境整備を行うこと。</p> <p>加えて、医師や医療スタッフに対する定期的な研修や啓発活動の強化を図ること。</p> <p>③ 医療同意能力がない場合でも、成年後見人を活用するなど、適切な医療を受けることができる仕組みを創設す</p> <p>④ 介護保険サービスを要する場合のスムーズな切り替えに係る運用上の課題の全国調査と解決策の提示を行う</p> <p>⑤ 高齢化に伴い、障害者支援施設等において看取り(ターミナルケア)を行う必要があることから、ターミナルケアに係る体制等を評価する加算を創設すること。</p> <p>26 高齢期のニーズに即した相談支援体制の充実について</p> <p>障害者の高齢化に伴い、障害者福祉と高齢者福祉の垣根を越えたトータルサポート体制づくりが必要となることから、高齢期の相談にも対応できる体制や、経済面、医療面及び生活面等広範囲なニーズに対応するための支援方策について検討すること。</p> <p>28 高齢期に適した居住環境の整備について</p> <p>国は、高齢期の障害者が住みやすい住宅等の研究を行うとともに、居宅のバリアフリー工事に対する補助制度の創設を行うこと。</p>	<p>第3 障害者福祉に関する事項</p> <p>12 高齢の障害者に対する支援のあり方について</p> <p>障害者総合支援法附則に基づき、平成27年度末を目途に検討を行っている高齢の障害者に対する支援のあり方については、現場や地方自治体の意見を十分に聞き、高齢期に適した、障害者支援施設やグループホーム等の役割、医療的ニーズへの対応、相談支援体制の充実、居住環境の整備について、できる限り早期に方針を示すこと。</p>